

令和 7 年度 事業計画書及び収支予算書

公益財団法人 やまぐち産業振興財団

目 次

【事業計画書】

I	令和7年度基本方針	1
II	令和7年度予算の状況	2
III	令和7年度事業一覧表	3
III	令和7年度事業別計画書	4
	(事業内訳)	
1	経営課題に係る相談・支援	4
	(1) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）	
	(2) 総合相談体制整備事業	
	(3) 経営・技術診断助言事業	
	(4) 中小企業活性化協議会事業	
	(5) 事業承継・引継ぎ支援センター事業	
	(6) 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業	
	(7) 中小企業デジタル経営転換支援事業	
	(8) 中小企業DX等促進支援事業	
	(9) 中小企業リスクリング支援事業	
	(10) 中小企業人的資本経営推進事業【新規】	
	(11) やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業	
	(12) やまぐち物流効率化促進事業【新規】	
2	経営・技術等に係る情報の収集・提供及び情報化の支援	8
	(1) 情報提供事業（再掲）	
	(2) 企業支援情報整備事業（再掲）	
	(3) 情報化促進事業（後掲）	
3	経営・技術等の人材育成	8
	(1) 科学技術普及啓発事業	
	(2) 経営意識向上研修事業	
	(3) 経営管理・技術研修事業	
4	設備投資の支援	9
	(1) 小規模企業者等設備貸与事業	
	(2) 新事業活動支援設備貸与事業	
	(3) 旧設備貸与事業等に係る債権管理	
5	創業及び事業化の促進	10

(1) 県内創業・事業承継促進事業

(2) ベンチャー企業支援事業

6 販路開拓の支援 1 1

(1) 下請取引あっせん事業

(2) 環境関連製品販路開拓事業

(3) 販路開拓支援事業

(4) 航空機・宇宙機器産業参入促進事業

(5) 戦略的海外ビジネス推進事業【新規】

(6) 海外展開総合支援事業

(7) 物価高騰対策 E C 送料支援事業

(8) 半導体・蓄電池産業集積強化事業

(9) 成長産業等企業育成事業

(10) 伴走型販路開拓支援事業

7 技術研究開発等の支援 1 4

(1) メカトロ技術センター運営事業

(2) 債務保証事業

8 技術交流・技術移転の促進 1 4

(1) 知財総合支援窓口運営事業

(2) 中小企業等知財支援事業

(3) 海外出願支援事業【新規】

【収支予算書】

I 令和7年度収支予算書（正味財産増減計算ベース） 1 6

II 令和7年度収支予算書（正味財産増減計算ベース）内訳書 1 9

【事業計画】

I 令和7年度基本方針

国内景気も緩やかに持ち直している一方、通商政策などアメリカの政策動向や中東地域をめぐる情勢などの影響、金融資本市場の変動への不安、また、相次ぐ災害の発生など、先が見通せない時代はまだまだ続いております。

県内中小企業におきましては、為替の影響などによる原材料価格の高騰、加速的に進んでいる人口減少から起きる深刻な人手不足など厳しい状況が続いております。こうした中、当財団では県内中小企業の皆様のあらゆる経営上の相談に対応する体制を、「山口県中小企業センター」をはじめ「よろず支援拠点」、「事業承継・引継ぎ支援センター」、「中小企業活性化支援協議会」、「プロフェッショナル人材戦略拠点」、「知財総合支援窓口」等、職員の資質向上に向けた取り組みを推進するとともに、各拠点と連携し、引き続き強化してまいります。

また、県の「やまぐち未来維新プラン」にそった「中小企業の成長支援」、「産業人材の育成・確保」、「新市場の開拓推進」等の各事業を、県下全域を対象とする中核的な総合支援機関として中堅・中小企業の皆様に寄り添いながら実施してまいります。

1 主な新規・拡充等事業

(1) 中小企業の生産性向上

● やまぐち物流効率化促進事業 8ページ(11) 【新規】

物流分野における労働力不足に対応し、効率的かつ持続可能な物流体制を構築するとともに、輸送にかかるCO2排出量の削減を図り、カーボンニュートラルを推進するため、県内事業者の物流効率化の取組を支援します。

(2) 中小企業の成長支援

● 半導体・蓄電池産業集積強化事業 13ページ(8) 【継続】

国内製造基盤の確保・強化等が進められている半導体・蓄電池分野において、県内への関連産業の集積や販路拡大等を図るため、研究開発・技術化の促進や人材確保・育成への取組を強化します。

● 戦略的海外ビジネス推進事業 12ページ(5) 【新規】

ASEAN等、アジア地域を中心とする海外販路のさらなる拡大に向け、海外市場のニーズや企業の取組段階に応じた海外ビジネスの戦略的な取組を支援します。

(3) 産業人材の育成・確保

● 中小企業人的資本経営推進事業 7ページ(10) 【新規】

県内中小企業の持続的な成長発展の促進、また、中小企業における賃金引上げにつなげるため、業務効率化・新事業展開等で必要となるDXやGX等の新たな分野へのリスクリング支援や普及啓発セミナー開催等、人的資本経営の導入促進を支援します。

2 経営基盤の安定

財団の経営基盤を安定させ継続的に事業運営を行うため、「第五期中期経営計画」に基づき、物件費の削減に努めるとともに、事業遂行にかかる必要な人員及び財源確保に積極的に取り組みます。

Ⅱ 令和7年度予算の状況

(単位:千円、%)

区分	令和7度当初 A	令和6度当初 B	増減 A-B	対前年度比 A/B
経常収益	1,572,943	1,518,387	54,556	103.6%
事業収益	389,766	390,222	△456	99.9%
補助金	80,378	84,977	△4,599	94.6%
委託金収益	1,071,978	1,017,367	54,611	108.8%
その他収入	30,821	25,821	5,000	119.4%
経常費用	1,610,740	1,569,306	41,434	102.6%
事業予算	1,153,001	1,116,873	36,128	103.2%
その他財団 運営管理費	457,739	452,433	5,306	101.2%
経常外増減	0	0	0	—
経常外収入	0	0	0	—
経常外費用	0	0	0	—

(主な変動理由)

・経常収益

事業収益:メカトロ技術センターの入居者減少に伴う使用料減

補助金収入:県の事業に伴う減

(減額:航空機・宇宙機器産業参入促進事業)

委託金収入:国・県等の事業に伴う増

(新規:中小企業人的資本経営推進事業、やまぐち物流効率化促進事業、戦略的海外ビジネス推進事業)

・経常費用

上記事業実施に伴う増減

Ⅲ 令和7年度事業一覧表

機能	事業メニュー	予算額(千円)
1 経営課題に係る相談・支援	(1) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	120,372
	(2) 総合相談体制整備事業	5,000
	(3) 経営・技術診断助言事業	2,941
	(4) 中小企業活性化協議会事業	202,131
	(5) 事業承継・引継ぎ支援センター事業	99,674
	(6) 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業	52,377
	(7) 中小企業デジタル経営転換支援事業	162,973
	(8) 中小企業 DX 等促進支援事業	56,340
	(9) 中小企業リスクリリング支援事業	15,901
	(10) 中小企業人的資本経営推進事業【新規】	27,824
	(11) やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業	105,423
	(12) やまぐち物流効率化促進事業【新規】	21,604
2 経営・技術等に係る情報の収集・提供及び情報化の支援	(1) 情報提供事業(再掲)	-
	(2) 企業支援情報整備事業(再掲)	-
	(3) 情報化促進事業(後掲)	-
3 経営・技術等の人材育成	(1) 科学技術普及啓発事業	1,543
	(2) 経営意識向上研修事業	400
	(3) 経営管理・技術研修事業	700
4 設備投資の支援	(1) 小規模企業者等設備貸与事業	5,131
	(2) 新事業活動支援設備貸与事業	
	(3) 旧設備貸与事業等に係る債権管理	
5 創業及び事業化の促進	(1) 県内創業・事業承継促進事業	76,855
	(2) ベンチャー企業支援事業	853
6 販路開拓の支援	(1) 下請取引あっせん事業	4,900
	(2) 環境関連製品販路開拓事業	1,645
	(3) 販路開拓支援事業	4,990
	(4) 航空機・宇宙機器産業参入促進事業	4,619
	(5) 戦略的海外ビジネス推進事業【新規】	31,873
	(6) 海外展開総合支援事業	33,552
	(7) 物価高騰対策 EC 送料支援事業	13,214
	(8) 半導体・蓄電池産業集積強化事業	30,124
	(9) 成長産業等企業育成事業	5,947
	(10) 伴走型販路開拓支援事業	4,000
7 技術研究開発等の支援	(1) メカトロ技術センター運営事業	13,196
	(2) 債務保証事業	1
8 技術交流・技術移転の促進	(1) 知財総合支援窓口運営事業	32,670
	(2) 中小企業等知財支援事業	9,511
	(3) 海外出願支援事業【新規】	4,717
事業予算計		1,153,001

IV 令和7年度事業別計画書

1 経営課題に係る相談・支援

(1) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 (よろず支援拠点)

120,372千円

(前年度 106,629千円)

商工会・商工会議所、金融機関、認定支援機関、中小企業診断士、税理士、自治体等の支援機関と連携しながら中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や経営改善等の経営課題に対して、ワンストップで対応する「山口県よろず支援拠点」を設置し、経営課題の解決に向けた支援を実施することで地域経済の活性化を図る。

また、本事業を通じて、地域の支援機関の特徴等を把握し、支援機関・専門家等と連携体制を強化するとともに、支援機関に支援モデル・ノウハウ等を浸透させ、支援機関の能力向上を図る。

① 専門性の高い経営アドバイス

- ・税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、弁護士、ITアドバイザー、デザイナーなどの専門家23名が在籍
- ・商工会・商工会議所、金融機関、県・市等との協力のもと、県下各所で相談会を開催

② 問題解決のための総合調整

- ・「やまぐち認定支援機関等連携推進協議会」を設置し、他の支援機関との連携を強化し、相談内容に応じた適切な支援機関の紹介や経営課題に対応した支援機関による相互連携のコーディネート等を実施

③ 他の支援機関等に対する支援ノウハウの共有

- ・支援方法やこれまでの支援事例等、よろず支援拠点の運営によって蓄積された支援ノウハウについて、他の支援機関への共有を行い、中小企業・小規模事業所等支援能力の向上に努める。

(2) 総合相談体制整備事業

5,000千円

(前年度 5,000千円)

創業相談や中小企業の経営革新等に対する相談に対応するスタッフとして、プロジェクトマネージャーなどを配置し、「山口県中小企業支援センター」として総合的な相談・助言等を行うとともに、新たな事業展開等を行う中小企業者の成長を支援する。

① 情報提供事業

中小企業に有益な情報を創出し、インターネット等を活用して提供する。

- ・中小企業者向けメールマガジン・メールニュースの発行による情報発信
- ・業務案内の発行
- ・Facebookによる情報発信

② 企業支援情報整備事業

中小企業者への効率的な支援を行うため、企業支援情報データベース等の整備・保守・運用を行う。

(3) 経営・技術診断助言事業

2,941千円

(前年度 2,952千円)

経営の向上や地域資源の活用による新製品・新事業の展開を図ろうとする中小企業を支援するため、そのコーディネート活動等を行える専門家を派遣する。

(4) 中小企業活性化協議会事業

202,131千円

(前年度 184,364千円)

中小企業の駆け込み寺として中小企業者の相談に対応し、収益力改善・事業再生・再チャレンジまで、幅広く経営課題に対して支援を行う。

① 事業再生支援

中小企業の財務的安定のための収益力改善をはじめ、借入金返済等の課題を抱えた中小企業の経営再建に向けた取組を支援する。

- ・収益力改善に向けた計画策定支援
- ・経営再建に向けた再生計画策定支援
- ・円滑な廃業や経営者・保証人の再スタートに向けた各種アドバイス等(再チャレンジ支援)

② 経営改善計画策定支援

国が認定する士業等専門家(認定経営革新等支援機関)の支援を受けて経営改善計画等を策定する場合、専門家に対する支払費用の一部を支援する。

- ・経営改善計画策定支援にかかる費用補助
- ・早期経営改善計画策定支援(ポストコロナ持続的発展事業)にかかる費用補助
- ・サブマネージャー等による計画内容の品質向上に資する意見・助言等の実施

(5) 事業承継・引継ぎ支援センター事業

99,674千円

(前年度 92,329千円)

後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える中小企業者等の円滑な事業承継を促進するとともに、将来性のある中小企業の休廃業を回避し、地域の経済や雇用の存続を図る。

- ① 早期・計画的な事業承継の意識喚起の実施
- ② 第三者、親族内、従業員の全てを対象とした事業承継・引継ぎへの相談対応
- ③ 事業承継案件の積極的な掘起し
- ⑤ 譲渡先・譲受先の紹介を希望する中小企業への仲介機関の紹介や専門家派遣等の支援

(6) 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業 52,377千円
(前年度 59,127千円)

山口県内企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに販路開拓や生産性向上などに豊富な経験を有する首都圏等のプロフェッショナル人材の還流を図り、移住就業や副業・兼業を含めた多様な就業形態での活用を促進することにより、企業の成長戦略の実現による本県産業力の強化を図る。

- ① プロフェッショナル人材戦略拠点の運営
 - ・事業統括(1名)、副事業統括(1名)、担当部長(2名)、コーディネーター(2名)配置
 - ・プロフェッショナル人材の採用力向上支援
- ② 首都圏等潜在的 UJI ターン希望者の掘り起し
 - ・UJI ターンを考えている首都圏在住のプロフェッショナル人材向けセミナー等の開催
 - ・首都圏等大手企業とのネットワーク構築による人材紹介会社への登録促進
- ③ 副業や移住就業に対する補助
 - ・マッチング手数料等補助、副業兼業補助

(7) 中小企業デジタル経営転換支援事業 162,973千円
(前年度 162,973千円)

デジタル技術を活用し、生産性向上や既存ビジネスの変革等を目指す取組を支援するとともに、情報セキュリティ対策支援を実施することにより、中小企業のデジタル経営転換を促進する。

- ・段階に応じた補助制度による支援
- ・情報セキュリティ対策の支援

(8) 中小企業DX等促進支援事業 56,340千円
(前年度 57,567千円)

デジタル技術を活用したビジネスの実現を主導する人材の育成を図り、中小企業のDXの取組を促進する。

- ① DX機運醸成
 - ・DXの普及啓発・導入セミナー、ワークショップ等の実施
- ② DXに向けた誘引やDX・GX推進人材育成推進
 - ・DX推進に向けた経営層等を対象とした研修の実施
 - ・中小企業人材育成支援補助金
- ③ DX実行支援
 - ・DX戦略策定・実行について、専門コンサルタント等による支援
- ④ 支援体制整備
 - ・中小企業のDX支援機能を有するまちなかDXラボの運営
 - ・専任コーディネーター及びマネージャーの配置

(9) 中小企業リスクリング支援事業

15,901千円

(前年度 20,834千円)

人材不足が深刻化する中小企業の持続的な成長を図るとともに、中小企業における賃金引上げにつながるため、業務効率化・新事業展開等で必要となる DX や GX 等の新たな分野のリスクリング(学び直し)について、中小企業における取組モデル構築を図る。

- ①県内中小企業を対象としたコンサルティングの実施
- ②県内中小企業への取組の横展開

(10) 中小企業人的資本経営推進事業【新規】

27,824千円

(前年度 0千円)

深刻化する本県中小企業の人手不足や本県の人口減少対策の対応を図るため、従業員を、消費される「資源」ではなく、収益や価値の源泉であり投資の対象となる「資本」として捉える「人的資本経営」の導入支援を図ることで、地域産業の人材の確保・定着を図る。

- ①セミナーの開催
 - ・人的資本経営の普及啓発のためのセミナー開催
- ②研究会の開催
 - ・セミナー参加企業から、人的資本経営に取り組む意欲ある企業を選抜
 - ・自社への導入イメージの形成等を目指す事例研究会の実施
- ③コンサルティングの実施
 - ・コンサルタントによる伴走型支援の実施
 - ・研究会での成果を踏まえ、人的資本経営を導入・推進するためのロードマップを作成

(11) やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業

105,423千円

(前年度 104,073千円)

カーボンニュートラルを契機とした県内中小企業の持続的経営への転換と成長・発展を実現するため、県内中小企業に対し、脱炭素経営に向けた意識付けとともに、その取組を後押しする。

- ① 商談会等の開催
 - ・県内において脱炭素に先進的に取組むモデル企業を創出するため、商談会等を開催
- ② 脱炭素関連製品の設備投資、売込み等の支援
 - ・カーボンニュートラルの流れを新たなビジネスチャンスと捉え、県内において先導的企業を創出するため、脱炭素関連製品の売込み、改良、設備投資等を支援
 - ・展示会共同出展により県内の脱炭素関連製品の販路開拓を支援

(11) やまぐち物流効率化促進事業【新規】

21,604千円
(前年度 0千円)

物流分野における労働力不足に対応し、効率的かつ持続可能な物流体制を構築するとともに、輸送にかかるCO²排出量の削減を図り、カーボンニュートラルを推進するため、県内事業者の物流効率化の取組を支援する。

- ・ 物流効率化セミナーの開催
- ・ 専門コーディネーターの配置
- ・ 物流効率化支援補助金

2 経営・技術等に係る情報の収集・提供及び情報化の支援

(1) 情報提供事業【P4 再掲】

(2) 企業支援情報整備事業【P5 再掲】

(3) 情報化促進事業【P9 後掲】

3 経営・技術等の人材育成

(1) 科学技術普及啓発事業

1,543千円
(前年度 1,543千円)

① 夏休みジュニア科学教室

次代を担う青少年の科学への興味を喚起するとともに、県内大学・企業等の魅力を知ってもらうために実施される「夏休みジュニア科学教室」の開催を支援する。

- ・ 開催主体: 夏休みジュニア科学教室実行委員会
- ・ 開催時期: 夏休み期間中
- ・ 対象: 小学5年から中学2年生

② 青少年育成事業

青少年の創造力育成を目的として、県下7つの青少年少女発明クラブによる協議会の運営を支援する。

- ・ 担当者会議等2回を実施

(2) 経営意識向上研修事業

400千円

(前年度 400千円)

県内の先進工場の見学会等を開催し、県内中小企業の経営意識の向上による経営・技術レベルアップを図る。

(3) 経営管理・技術研修事業

700千円

(前年度 700千円)

① 経営管理・技術研修

経営環境の変化に対応した経営システム構築ができる経営者の育成と、企業の技術レベルを支える優れた技術者・技能者の育成を目的として経営、技術に関する研修会を開催する。

② 情報化促進

県内企業の情報化を促進するため、セミナー等を開催する。

4 設備投資の支援

設備貸与事業

5,131千円

(前年度 5,431千円)

(1) 小規模企業者等設備貸与事業

資金調達力の脆弱な小規模企業者等の創業又は経営革新等を支援するため、小規模企業者等が必要とする設備の貸与(割賦販売及びリース)を行う。

- ・ 貸与の総額: 150,000千円
- ・ 貸与限度額: 100,000千円/1企業
- ・ 割賦(リース)期間: 3年～10年

(2) 新事業活動支援設備貸与事業

中小企業者等の創業又は経営革新を支援するため、中小企業者が必要とする設備の貸与(割賦販売及びリース)を行う。

- ・ 貸与の総額: 200,000千円

- ・貸与限度額:100,000千円／1企業
- ・割賦(リース)期間:3年～10年

(3) 旧設備貸与事業等に係る債権管理

旧設備貸与事業等に関する償還事務及び債権管理等を行う。

5 創業及び事業化の促進

(1) 県内創業・事業承継促進事業

76,855千円

(前年度 87,228千円)

創業と事業承継の一体的推進体制の整備や第三者承継(継業)の支援により、多様な創業や円滑な事業承継を促進する。

- ① 創業・事業承継総合サポートセンターの運営
 - ・創業・事業承継総合サポートセンターの運営及び連携会議等を開催
 - ・創業支援コーディネーターの配置
- ② 総合的な創業支援情報の発信
 - ・やまぐち創業総合ポータルサイト「創業の窓」の運営
- ③ 創業経費への支援
 - ・創業支援金の支給 [補助上限]2,000千円 [補助率]1/2
- ④ 女性創業等への支援
 - ・女性成長支援セミナー、交流会、ビジネスプランコンテストの開催等
- ⑤ 支援体制整備
 - ・中小企業のDX支援機能を有する mirai365 の運営
 - ・専任コーディネーター及びマネージャーの配置

(2) ベンチャー企業支援事業

853千円

(前年度 850千円)

中小企業事業団(現:独立行政法人中小企業基盤整備機構)の高度化資金融資を活用し、財団に基金(12億円、18年度に返還)及び投資原資(平成15年度に終了)を無利子融資し、県内の創造的中小企業の自己資本充実の支援を行う。平成16年度以降、新規投資は中止しており、既存の投資預託に係る管理回収を行う。

6 販路開拓の支援

(1) 下請取引あっせん事業

4,900千円

(前年度 4,900千円)

取引に関する相談に対応し、親企業による不当な取引を防止、抑制するとともに、下請取引のあっせん等を通じて、県内の下請企業の技術面、経営面のレベルアップ、経営者の意識改革等を図り、高い技術力等が要求される付加価値の高い県外発注企業との取引の活性化を促進する。

① 下請取引情報収集提供

- ・ 県内外の発注企業の訪問による発注案件の情報収集、取引のあっせん
- ・ 県内受注企業の訪問による受注企業の現状把握、発注案件の情報提供
- ・ 発注企業と県内受注企業とマッチングのための県内での商談会の開催
- ・ 県外(関東、関西、九州等)における商談会の開催
- ・ 山口県企業ガイドブック、登録企業名簿の作成
- ・ 展示会出展による情報発信新規取引先開拓
- ・ 航空機分野、医療・福祉分野への進出支援

② 調査

- ・ 県内受発注企業の状況調査(受注量、受注単価)

③ 取引適正化・苦情紛争処理

- ・ 取引条件改善講習会の開催
- ・ 顧問弁護士の配置

④ 下請かけこみ寺

- ・ 相談
- ・ 裁判外紛争解決(ADR)取次ぎ
- ・ 弁護士取次ぎ(助言弁護士事業等)

(2) 環境関連製品販路開拓事業

1,645千円

(前年度 1,645千円)

県内で製作されているリサイクル製品などの環境関連製品について、県外での販路を開拓するため、やまぐちエコ市場と共同で商談会や展示会に参加する。

- ・ 環境関連製品商談展示会への出展

(3) 販路開拓支援事業

4,990千円

(前年度 4,990千円)

新製品等県内中小企業が開発・製造した製品・サービス等を展示会に出展し、事業化を促進する。

- ・大都市圏等で開催される展示会への出展
- ・首都圏CD等のネットワークを活用した販路開拓支援

(4) 航空機・宇宙機器産業参入促進事業

4,619千円

(前年度 9,236千円)

航空機・宇宙機器産業への県内企業の参入促進に向け、企業連携による一貫生産体制の強化や研究開発補助により、航空機・宇宙機器産業のすそ野の拡大と競争力強化を図る。

- ① 「山口県航空宇宙クラスター」の受注獲得支援
 - ・受注獲得へ向けた市場調査の実施
 - ・国内外の大規模展示会等への出展支援
 - ・商談成約に向けた試作品製作支援
- ② 航空宇宙専門員による市場調査販路開拓支援

(5) 戦略的海外ビジネス推進事業【新規】

31,873千円

(前年度 0千円)

ASEAN等、アジア地域を中心とする海外販路のさらなる拡大に向け、海外市場のニーズや企業の取組段階に応じた海外ビジネスの戦略的な取組を支援する。

- ① 製品等の訴求力向上に向けた支援
 - ・海外バイヤー招聘商談会の開催
 - ・専門家の伴走支援による製品等のブラッシュアップ及び個別商談
- ② 戦略的海外ビジネス推進助成金
 - ・海外ビジネスにおける取組段階に応じた補助実施
- ③ 展示会出展支援
 - ・輸出関連展示会に県ブースを出展し商談機会を提供

(6) 海外展開総合支援事業

33,552千円

(前年度 54,466千円)

産業力の維持・強化を図るため、ASEAN等、アジア地域を中心とする海外展開に取り組む県内企業の支援体制を整備する。

- 海外展開支援拠点による支援
 - ・海外販路開拓コーディネーターを配置し、企業の相談にきめ細かく対応
 - ・「山口県海外ビジネスサポートデスク」を設置し、海外現地での最新情報の収集、市場調査、商談マッチング等を実施

(7) 物価高騰対策EC送料支援事業

13,214千円

(前年度 13,392千円)

物価高騰の影響により、県内中小企業者における経営状況のさらなる悪化が懸念される中、県外消費需要を獲得し、安定した販路を確保するための取組として、展示会出展を支援し、中小企業者の収益回復を図る。

① 展示会等出展支援

- ・ 県内中小企業の経済活動の向上に高い効果が見込まれる大規模展示会に出展し販路拡大を促進

(8) 半導体・蓄電池産業集積強化事業

30,124千円

(前年度 29,027千円)

世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池分野において、県内への関連産業の集積や販路拡大等を図るため、研究開発・技術化への促進や人材確保・育成の取組等を支援する。

- ・ 研究活動成果の発展を目的とした展示会への技術出展
- ・ 台湾企業との交流・連携の拡大強化

(9) 成長産業等企業育成事業

5,947千円

(前年度 7,947千円)

下関市内で半導体分野に参入を目指す中小企業を対象に、販路開拓支援としての展示会等出展及び個別商談に係る支援を実施することで、地域経済をリードする中核企業への育成を図る。

① 半導体分野参入支援

- ・ 半導体分野への参入支援となるセミナー等の開催
- ・ 営業計画の助言

② 展示会等出展支援

- ・ 半導体分野等に関係する展示会への出展支援

③ 個別商談支援

- ・ 取引先獲得のための商談機会の提供

(10) 伴走型販路開拓支援事業

4,000千円

(前年度 4,129千円)

宇部市内中小企業に対し、販路開拓支援業務としての展示会出展等を実施することで、稼ぐ力の向上を図る。

- ① 販路開拓支援業務
 - ・ 販路開拓に向けた伴走支援
 - ・ 展示会、商談会への出展支援

- ② 商品開発支援業務
 - ・ 商品開発のためのコーディネート 等

7 技術研究開発等の支援

- | | |
|--------------------|----------------|
| (1) メカトロ技術センター運営事業 | 13,196千円 |
| | (前年度 13,220千円) |

県内中小企業者等の研究開発や事業展開を支援・促進するため、その活動拠点となる山口県メカトロ技術センターの管理・運営を行う。

- ・ 貸研究室: 30 m² × 6 室、43 m² × 2 室、60 m² × 1 室
- ・ 施設利用料: 50 千円～100 千円(月額)

- | | |
|------------|-------------|
| (2) 債務保証事業 | 1千円 |
| | (前年度 101千円) |

高度技術の研究開発を側面的にバックアップするため、新事業創出促進法(中小企業新事業活動促進法に整理統合)に基づく高度技術産業集積活性化計画に定める地域内に所在する企業が、研究開発資金の調達のため金融機関から融資を受ける場合、債務保証を行う。(新規募集なし)

8 技術交流・技術移転の促進

- | | |
|------------------|----------------|
| (1) 知財総合支援窓口運営事業 | 32,670千円 |
| | (前年度 32,670千円) |

中小企業等が企業経営の中で抱える知的財産に関する悩みや課題を解決する「INPIT 山口県知財総合支援窓口」を設置・運営し、知財専門家との連携による、その場で解決を図るワンストップサービスを提供する。また、知的財産への意識が希薄な中小企業等に対して、知的財産の活用を促すための普及啓発業務等を行う。

- ・ 窓口支援担当者の配置
- ・ 知財専門家(弁理士、弁護士等)の支援窓口への配置
- ・ 課題を抱える中小企業等に対して、知財専門家の訪問による直接指導・助言等

(2) 中小企業等知財支援事業

9,511千円

(前年度 10,607千円)

中小企業等の知財相談に対応するため企業や地域における現場ニーズへの対応や、大学、公設試験研究機関、中小企業支援機関等との連携による支援等を行う知的専門人材の配置と、特許等の国内出願を行おうとする中小企業に対して出願に要した費用を助成することにより、国内での知的財産に係る戦略的なビジネス展開を支援し、企業競争力、企業経営の質的向上を図る。

- ① 知財相談に対応する専門人材の配置
 - ・ 開放特許や未利用特許など、地域中小企業の技術移転を進める「中小企業知財コーディネーター」(知財基本戦略専門家)の配置
 - ・ 地域における知財ニーズへの対応や各支援機関との連携による知財に関する支援を行う「地域連携知財コーディネーター」(知財支援促進コーディネーター)の配置
- ② 国内出願助成金(特許、実用新案、意匠、商標)
 - ・ 対象経費: 日本国特許庁への出願に要する経費(出願手数料、代理人手数料)
 - ・ 助成限度額: 1企業ごと 40 万円(対象経費の 1/2)

(3) 海外出願支援事業【新規】

4,717千円

(前年度 4,717千円)

特許等の外国出願を行おうとする県内中小企業に対して出願に要した費用を助成することにより、国内のみでなく外国を含めた知的財産に係る戦略的なビジネス展開を支援し、企業競争力、企業経営の質的向上を図る。

出願に要した経費の1/2を助成

- ・ 外国特許庁への出願手数料
- ・ 現地代理人費用
- ・ 国内代理人費用
- ・ 翻訳費用 ほか

【収支予算】

令和7年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6,654	6,654	0	
基本財産運用益	6,654	6,654	0	
特定資産運用益	15,427	10,427	5,000	
基金運用益	15,427	10,427	5,000	
賛助受取会費	4,000	4,000	0	
賛助受取会費	4,000	4,000	0	
事業収益	389,766	390,222	△ 456	
施設使用料	4,140	7,247	△ 3,107	
機器使用料	213	1,183	△ 970	
受取割賦損料	22,812	19,149	3,663	
割賦設備収益	350,000	350,000	0	
負担金	12,601	12,643	△ 42	
補助金	80,378	84,977	△ 4,599	
県補助金	71,493	76,092	△ 4,599	
中国経済産業局補助金	4,717	4,717	0	
受取補助金等振替額	4,168	4,168	0	
委託金収益	1,071,978	1,017,367	54,611	
県委託金	608,384	587,140	21,244	
中国経済産業局委託金	348,218	326,125	22,093	
中小企業基盤整備機構委託金	73,959	57,197	16,762	
その他委託金	41,417	46,905	△ 5,488	
その他収益	4,740	4,740	0	
求償権	1,680	1,680	0	
手数料	500	500	0	
雑収益	2,560	2,560	0	
経常収益計	1,572,943	1,518,387	54,556	
(2) 経常費用				
事業費	1,597,791	1,555,844	41,947	
役員報酬	1,683	4,130	△ 2,447	
給料	58,566	56,815	1,751	
諸手当	28,857	26,463	2,394	
福利厚生費	21,018	17,317	3,701	
退職給付費用	8,278	4,623	3,655	
割賦販売原価	350,000	350,000	0	

令和7年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備考
賃金	22,675	17,033	5,642	
謝金	415,201	426,072	△ 10,871	
旅費	47,893	42,758	5,135	
需用費	33,274	29,439	3,835	
役務費	41,830	24,282	17,548	
委託料	156,173	133,573	22,600	
賃借料	98,646	95,973	2,673	
支払利息	2,500	2,800	△ 300	
建物付属設備減価償却費	4,237	4,168	69	
負担金	1,851	708	1,143	
助成金	286,590	305,641	△ 19,051	
租税公課	7,828	5,578	2,250	
賞与引当金繰入額	9,551	7,331	2,220	
雑費	300	300	0	
回収求償権定額費	840	840	0	
管理費	12,949	13,462	△ 513	
役員報酬	537	729	△ 192	
給料	1,626	1,577	49	
諸手当	801	734	67	
福利厚生費	568	481	87	
退職給付費用	141	128	13	
旅費	1,700	1,200	500	
交際費	200	200	0	
需用費	1,900	1,900	0	
会議費	350	350	0	
役務費	1,350	1,950	△ 600	
委託料	1,000	1,000	0	
賃借料	1,600	2,100	△ 500	
負担金	900	900	0	
租税公課	10	10	0	
賞与引当金繰入額	266	203	63	
経常費用計	1,610,740	1,569,306	41,434	
当期経常増減額	△ 37,797	△ 50,919	13,122	

令和7年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 37,797	△ 50,919	13,122	
一般正味財産期首残高	532,624	583,543	△ 50,919	
一般正味財産期末残高	494,827	532,624	△ 37,797	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 4,168	△ 4,168	0	
当期指定正味財産増減額	△ 4,168	△ 4,168	0	
指定正味財産期首残高	1,779,252	1,783,420	△ 4,168	
指定正味財産期末残高	1,775,084	1,779,252	△ 4,168	
Ⅲ 正味財産期末残高	2,269,911	2,311,876	△ 41,965	

令和7年度収支予算内訳書(正味財産増減計算書ベース)
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	6,654	6,654
基本財産運用益	0	0	6,654	6,654
特定資産運用益	15,427	0	0	15,427
基金運用益	15,427	0	0	15,427
賛助受取会費	2,000	0	2,000	4,000
賛助受取会費	2,000	0	2,000	4,000
事業収益	389,766	0	0	389,766
施設使用料	4,140	0	0	4,140
機器使用料	213	0	0	213
受取割賦損料	22,812	0	0	22,812
割賦設備収益	350,000	0	0	350,000
負担金	12,601	0	0	12,601
補助金	80,378	0	0	80,378
県補助金	71,493	0	0	71,493
中国経済産業局補助金	4,717	0	0	4,717
受取補助金等振替額	4,168	0	0	4,168
委託金収益	1,071,978	0	0	1,071,978
県委託金	608,384	0	0	608,384
中国経済産業局委託金	348,218	0	0	348,218
中小企業基盤整備機構委託金	73,959	0	0	73,959
その他委託金	41,417	0	0	41,417
その他収益	1,740	500	2,500	4,740
求償権	1,680	0	0	1,680
手数料	0	500	0	500
雑収益	60	0	2,500	2,560
経常収益計	1,561,289	500	11,154	1,572,943
(2) 経常費用				
事業費	1,597,348	443	0	1,597,791
役員報酬	1,683	0	0	1,683
給料	58,385	181	0	58,566
諸手当	28,768	89	0	28,857
福利厚生費	20,955	63	0	21,018
退職給付費用	8,262	16	0	8,278
割賦販売原価	350,000	0	0	350,000
賃金	22,675	0	0	22,675
謝金	415,201	0	0	415,201
旅費	47,893	0	0	47,893
需用費	33,264	10	0	33,274
役務費	41,820	10	0	41,830
委託料	156,163	10	0	156,173
賃借料	98,611	35	0	98,646
支払利息	2,500	0	0	2,500
建物付属設備減価償却費	4,237	0	0	4,237
負担金	1,851	0	0	1,851

令和7年度収支予算内訳書(正味財産増減計算書ベース)
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
助成金	286,590	0	0	286,590
租税公課	7,828	0	0	7,828
賞与引当金繰入額	9,522	29	0	9,551
雑費	300	0	0	300
回収求償権定額費	840	0	0	840
管理費	0	0	12,949	12,949
役員報酬	0	0	537	537
給料	0	0	1,626	1,626
諸手当	0	0	801	801
福利厚生費	0	0	568	568
退職給付費用	0	0	141	141
旅費	0	0	1,700	1,700
交際費	0	0	200	200
需用費	0	0	1,900	1,900
会議費	0	0	350	350
役務費	0	0	1,350	1,350
委託料	0	0	1,000	1,000
賃借料	0	0	1,600	1,600
負担金	0	0	900	900
租税公課	0	0	10	10
賞与引当金繰入額	0	0	266	266
経常費用計	1,597,348	443	12,949	1,610,740
当期経常増減額	△ 36,059	57	△ 1,795	△ 37,797
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 36,059	57	△ 1,795	△ 37,797
一般正味財産期首残高	427,660	△ 407	105,371	532,624
一般正味財産期末残高	391,601	△ 350	103,576	494,827
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 4,168	0	0	△ 4,168
当期指定正味財産増減額	△ 4,168	0	0	△ 4,168
指定正味財産期首残高	1,256,712	0	522,540	1,779,252
指定正味財産期末残高	1,252,544	0	522,540	1,775,084
Ⅲ 正味財産期末残高	1,644,145	△ 350	626,116	2,269,911